

パブリックコメント等を踏まえた計画書案の修正について

パブリックコメントにおいて計画書案の修正を要する意見があったほか、庁内意見などにより下記の箇所の修正を図ります。(軽微な字句修正・写真の差替等を除く)

●第2次環境基本計画

該当箇所	修正前	修正後	修正理由
P13 ③湯布院地域	全国的に有名な由布院温泉や湯平温泉などを有する観光地で、年間 <u>400 万人</u> の観光客が訪れています。	全国的に有名な由布院温泉や湯平温泉などを有する観光地で、年間 <u>430 万人</u> の観光客が訪れています。	最新の観光動態調査(令和6年度調査)と合わせて数値修正したため
P16 (6)観光	このため、由布市を訪れる観光客数は年間 <u>400 万人</u> 程度にものぼっています。	このため、由布市を訪れる観光客数は年間 <u>430 万人</u> 程度にものぼっています。	最新の観光動態調査(令和6年度調査)と合わせて数値修正したため
P57 写真	—	豊かな水環境創出ゆいん会議による金鱗湖美化プロジェクト(外来水草除去活動) 写真	具体的な活動例の様子がわかる写真を追加したため

●第2次地球温暖化対策実行計画(区域施策編)・地域気候変動適応計画

該当箇所	修正前	修正後	修正理由
P41 図 5-2 部門別温室効果ガス排出量の削減目安	2030 年度 産業廃棄部門 <u>3</u> 運輸部門 <u>60</u> 産業部門 <u>35</u> 業務その他部門 <u>30</u> 家庭部門 <u>18</u> 2035 年度 産業廃棄部門 <u>3</u> 運輸部門 <u>41</u> 産業部門 <u>31</u> 業務その他部門 <u>24</u> 家庭部門 <u>10</u>	2030 年度 産業廃棄部門 <u>4</u> 運輸部門 <u>61</u> 産業部門 <u>32</u> 業務その他部門 <u>31</u> 家庭部門 <u>20</u> 2035 年度 産業廃棄部門 <u>4</u> 運輸部門 <u>43</u> 産業部門 <u>25</u> 業務その他部門 <u>25</u> 家庭部門 <u>12</u>	CO2 削減量の推計方法を見直したため

該当箇所	修正前	修正後	修正理由
P41 図 5-3 部門別エネルギー消費量の削減目安	2030 年度 -28% 1,834 運輸部門 819 産業部門 241 業務その他部門 470 家庭部門 304 2035 年度 -44% 1,428 運輸部門 510 産業部門 217 業務その他部門 431 家庭部門 270	2030 年度 -22% 1,998 運輸部門 883 産業部門 245 業務その他部門 499 家庭部門 371 2035 年度 -38% 1,585 運輸部門 562 産業部門 209 業務その他部門 449 家庭部門 365	CO2 削減量の推計方法を見直したため
P42 (1) 2030 年度の部門・分野別削減量 ●家庭部門	2013 年度比削減率 70.6% 再生可能エネルギーポテンシャルの最大限活用 削減見込量 2.1 省エネ対策等、エネルギー使用の合理化による CO2 排出量の削減 削減見込量 21.8 合計 削減見込量 44.2	2013 年度比削減率 68.4% 再生可能エネルギーポテンシャルの最大限活用 削減見込量 2.7 省エネ対策等、エネルギー使用の合理化による CO2 排出量の削減 削減見込量 19.8 合計 削減見込量 42.8	CO2 削減量の推計方法を見直したため
P42 (1) 2030 年度の部門・分野別削減量 ●業務その他部門	2013 年度比削減率 60.0% 再生可能エネルギーポテンシャルの最大限活用 削減見込量 0.8	2013 年度比削減率 59.1% 再生可能エネルギーポテンシャルの最大限活用 削減見込量 1.0	CO2 削減量の推計方法を見直したため

該当箇所	修正前	修正後	修正理由
P42 (1) 2030 年度の部門・分野別削減量 ●業務その他部門	省エネ対策等、エネルギー使用の合理化による CO2 排出量の削減 削減見込量 <u>15.1</u> 合計 削減見込量 <u>45.0</u>	省エネ対策等、エネルギー使用の合理化による CO2 排出量の削減 削減見込量 <u>14.2</u> 合計 削減見込量 <u>44.3</u>	CO2 削減量の推計方法を見直したため
P43 (1) 2030 年度の部門・分野別削減量 ●産業部門 (農業部門、建設・鉱業部門、製造業部門)	2013 年度比削減率 <u>38.0%</u> 再生可能エネルギーポテンシャルの最大限活用 削減見込量 <u>0.1</u> 省エネ対策等、エネルギー使用の合理化による CO2 排出量の削減 削減見込量 <u>4.1</u> 合計 削減見込量 <u>21.4</u>	2013 年度比削減率 <u>43.5%</u> 再生可能エネルギーポテンシャルの最大限活用 削減見込量 <u>0.2</u> 省エネ対策等、エネルギー使用の合理化による CO2 排出量の削減 削減見込量 <u>7.0</u> 合計 削減見込量 <u>24.3</u>	CO2 削減量の推計方法を見直したため
P43 (1) 2030 年度の部門・分野別削減量 ●運輸部門 (自動車部門、鉄道部門)	2013 年度比削減率 <u>18.1%</u> 運輸部門の脱炭素化の促進 削減見込量 <u>1.5</u> 合計 削減見込量 <u>13.3</u>	2013 年度比削減率 <u>17.2%</u> 運輸部門の脱炭素化の促進 削減見込量 <u>0.9</u> 合計 削減見込量 <u>12.6</u>	CO2 削減量の推計方法を見直したため
P43 (1) 2030 年度の部門・分野別削減量 ●廃棄物部門 (一般廃棄物部門)	2013 年度比削減率 <u>50.1%</u> 循環型社会の形成 削減見込量 <u>2.3</u> 合計 削減見込量 <u>3.2</u>	2013 年度比削減率 <u>36.2%</u> 循環型社会の形成 削減見込量 <u>1.4</u> 合計 削減見込量 <u>2.3</u>	CO2 削減量の推計方法を見直したため

該当箇所	修正前	修正後	修正理由
P44-P45 (2) 2035 年度の部門・分野別削減量	電力の排出係数の低減 <u>0.19kg-CO2/kWh</u> 程度 (想定値) ※4箇所	電力の排出係数の低減 <u>0.25kg-CO2/kWh</u> 程度 (想定値) ※4箇所	排出係数の低下率が鈍化している現況を踏まえて、2030 年度と同じ排出係数にて推計し直したため ※4箇所
P44 (2) 2035 年度の部門・分野別削減量 ●家庭部門	2013 年度比削減率 <u>84.2%</u> 再生可能エネルギーポテンシャルの最大限活用 屋根置き太陽光発電設備の導入 <u>38%</u> 程度 ソーラーカーポートの導入 <u>13%</u> 程度 削減見込量 <u>6.5</u> 省エネ対策等、エネルギー使用の合理化による CO2 排出量の削減 削減見込量 <u>25.0</u> 合計 削減見込量 <u>52.7</u>	2013 年度比削減率 <u>80.8%</u> 再生可能エネルギーポテンシャルの最大限活用 屋根置き太陽光発電設備の導入 <u>25%</u> 程度 ソーラーカーポートの導入 <u>8%</u> 程度 削減見込量 <u>8.2</u> 省エネ対策等、エネルギー使用の合理化による CO2 排出量の削減 削減見込量 <u>21.3</u> 合計 削減見込量 <u>50.6</u>	CO2 削減量の推計方法及び取組水準を見直したため
P44 (2) 2035 年度の部門・分野別削減量 ●業務その他部門	2013 年度比削減率 <u>67.9%</u> 再生可能エネルギーポテンシャルの最大限活用 屋根置き太陽光発電設備の導入 <u>30%</u> 程度 削減見込量 <u>2.3</u>	2013 年度比削減率 <u>66.4%</u> 再生可能エネルギーポテンシャルの最大限活用 屋根置き太陽光発電設備の導入 <u>25%</u> 程度 削減見込量 <u>4.1</u>	CO2 削減量の推計方法及び取組水準を見直したため

該当箇所	修正前	修正後	修正理由
<p>P44 (2) 2035 年度の部門・分野別削減量</p> <p>●業務その他部門</p>	<p>省エネ対策等、エネルギー使用の合理化による CO2 排出量の削減 削減見込量 <u>18.6</u></p> <p>合計 削減見込量 <u>50.9</u></p>	<p>省エネ対策等、エネルギー使用の合理化による CO2 排出量の削減 削減見込量 <u>15.7</u></p> <p>合計 削減見込量 <u>49.7</u></p>	CO2 削減量の推計方法及び取組水準を見直したため
<p>P45 (2) 2035 年度の部門・分野別削減量</p> <p>●産業部門 (農業部門、建設・鉱業部門、製造業部門)</p>	<p>2013 年度比削減率 <u>44.1%</u></p> <p>再生可能エネルギーポテンシャルの最大限活用 屋根置き太陽光発電設備の導入 <u>30%</u>程度 削減見込量 <u>0.3</u></p> <p>省エネ対策等、エネルギー使用の合理化による CO2 排出量の削減 削減見込量 <u>7.0</u></p> <p>合計 削減見込量 <u>24.8</u></p>	<p>2013 年度比削減率 <u>55.4%</u></p> <p>再生可能エネルギーポテンシャルの最大限活用 屋根置き太陽光発電設備の導入 <u>25%</u>程度 削減見込量 <u>0.6</u></p> <p>省エネ対策等、エネルギー使用の合理化による CO2 排出量の削減 削減見込量 <u>12.5</u></p> <p>合計 削減見込量 <u>30.6</u></p>	CO2 削減量の推計方法及び取組水準を見直したため
<p>P45 (2) 2035 年度の部門・分野別削減量</p> <p>●運輸部門 (自動車部門、鉄道部門)</p>	<p>2013 年度比削減率 <u>44.5%</u></p> <p>運輸部門の脱炭素化の促進 削減見込量 <u>20.9</u></p> <p>合計 削減見込量 <u>32.6</u></p>	<p>2013 年度比削減率 <u>41.6%</u></p> <p>運輸部門の脱炭素化の促進 削減見込量 <u>18.8</u></p> <p>合計 削減見込量 <u>30.5</u></p>	CO2 削減量の推計方法を見直したため

該当箇所	修正前	修正後	修正理由
P45 (2) 2035 年度の部門・分野別削減量 ●廃棄物部門 (一般廃棄物部門)	2013 年度比削減率 <u>52.9%</u> 循環型社会の形成 削減見込量 <u>2.4</u> 合計 削減見込量 <u>3.4</u>	2013 年度比削減率 <u>39.7%</u> 循環型社会の形成 削減見込量 <u>1.6</u> 合計 削減見込量 <u>2.6</u>	CO2 削減量の推計方法を見直したため
P50 (2)「再生可能エネルギーの導入推進」の計画指標	住宅における太陽光発電設備の普及率 目標値 2035(令和 17)年度 <u>38%</u>	住宅における太陽光発電設備の普及率 目標値 2035(令和 17)年度 <u>25%</u>	CO2 削減量の推計方法を見直し、取組水準を緩和したため
P53 ●公共施設における省エネルギーの推進	・公共施設の新築・建て替え時にはZEB化を <u>検討</u> します。	・公共施設の新築・建て替え時にはZEB化に <u>取り組</u> みます。	パブリックコメントにおいて、「ZEB を検討するのではなく「導入します」だと思います」との意見があったため